



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社ROBOT PAYMENT 上場取引所 東

コード番号 4374 URL <https://www.robotpayment.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清久 健也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 久野 聰太 TEL 03(5469)5787

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,256	17.9	774	61.4	789	64.5	542	69.0
2024年12月期	2,762	24.8	479	109.4	480	109.3	320	116.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 146.71	円 銭 139.69	% 45.0	% 10.4	% 23.8
2024年12月期	円 銭 85.28	円 銭 82.98	% 33.7	% 7.8	% 17.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 8,514	百万円 1,293	% 15.0	円 銭 345.16
2024年12月期	百万円 6,607	百万円 1,146	% 17.2	円 銭 301.52

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,274百万円 2024年12月期 1,134百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 3,825	百万円 △1,652	百万円 △333	百万円 5,723
2024年12月期	百万円 638	百万円 △82	百万円 △5	百万円 3,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 56	% 17.6	% 5.9
2025年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 28.00	円 銭 28.00	103	19.1	8.7
2026年12月期(予想)	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 31.00	円 銭 31.00		19.5	

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 3,683	% 13.1	百万円 850	% 9.9	百万円 850	% 7.7	百万円 587	% 8.3	円 銭 158.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期	3,815,994株	2024年12月期	3,761,566株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2025年12月期	122,062株	2024年12月期	182株
-----------	----------	-----------	------

③ 期中平均株式数

2025年12月期	3,695,293株	2024年12月期	3,761,388株
-----------	------------	-----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年2月12日に通期決算補足説明資料を当社のウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用や所得の改善やインバウンド需要の回復により景気回復の兆しがみられるものの、原材料価格の高騰や円安による物価上昇に伴う実質賃金の停滞による個人消費の低迷、国際情勢不安等により、依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

一方、当社サービスが属するソフトウェア業界を含む情報通信サービス業界では、2023年10月施行のインボイス制度など、国の法制度改正も後押しとなり、企業におけるバックオフィス業務のDX化を目的としたクラウドサービスの需要がより高まっております。

このような状況の中、当社はCPS (Corporate Purpose Statement、企業が社会的課題を解決するために行う活動や目標) を2025年2月に制定し、「商取引を自由にする決済インフラで、再び日本を強くする」というビジョンの下、当社サービスの提供により商取引を阻む社会課題である「慣習」「与信」「非効率」という3つの壁を解決することで、企業が持続的に成長できる環境を提供してまいります。具体的には、「決済」を軸としたサービスとして、ペイメント事業において「サブスクペイ」「サブスクペイProfessional」、フィンシャルクラウド事業において「請求管理ロボ」「請求まるなげロボ」等を展開し、変化し続ける消費者や企業のニーズに応じて生じる課題に対して、ソリューション提供を日々進めており、また上述したCPSに則り、新たなサービス展開を進めております。具体的な事業の状況については以下の通りです。

ペイメント事業においては、「サブスクペイ」が引き続き商取引のオンライン化という構造的なトランスフォーメーションの影響も受け、新規顧客獲得及び既存顧客の取扱高が好調に推移しております。また、サブスクビジネスの収益最大化をより包括的に支援するサービスである「サブスクペイProfessional」もサービス開始以降、着実に顧客数が拡大してきており、収益に貢献しております。

フィンシャルクラウド事業においては、企業におけるバックオフィス業務の効率化、デジタル化の需要の盛り上がり、インボイス制度の開始など、請求書を電子化して保存するニーズの高まりを受け、「請求管理ロボ」の新規顧客獲得が順調に推移しております。

加えて、両事業への成長投資を継続するとともにさらなる収益拡大に向けて新規事業の展開に向けた投資も実行しつつ、売上高と営業利益の双方のバランスの良い成長を目指す経営方針の下、費用管理を徹底し、利益創出力の向上にも注力してまいりました。

その結果、両事業における順調な契約件数の積み上がり等を主な背景として当事業年度の売上高は3,256,436千円（前年同期比17.9%増）となり、過去最高となりました。增收効果及び費用管理の徹底により営業利益は774,392千円（前年同期比61.4%増）となり、こちらも過去最高となりました。経常利益は789,875千円（前年同期比64.5%増）、当期純利益は542,126千円（前年同期比69.0%増）となり、いずれも過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ペイメント)

当セグメントにおきましては、商取引のオンライン化や利用者層の広まり等により、わが国におけるEC市場の拡大の追い風を受け、「サブスクペイ」の既存顧客の取扱高や決済処理件数が拡大したことや、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした「サブスクペイ」の新規顧客の獲得により、リカーリング収益が順調に積み上がりました。また、「サブスクペイProfessional」も顧客数が着実に増加することで、リカーリング収益がさらに積みあがりました。この結果、売上高は1,987,250千円（前年同期比17.0%増）となり、セグメント利益は、主に增收効果により、972,050千円（前年同期比33.1%増）となりました。

(フィンシャルクラウド)

当セグメントにおきましては、より一層高まっている企業におけるクラウドサービスによる業務効率化ニーズ、デジタルトランスフォーメーションへの関心の高まりなどを受け、「請求管理ロボ」の継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした新規顧客の獲得を推進するとともに、既存顧客の解約防止への取り組みを進めることで顧客数を増加させてまいりました。この結果、売上高は1,269,185千円（前年同期比19.6%増）となり、セグメント利益は、主に增收効果により、283,967千円（前年同期比54.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末に比べ1,158,779千円増加し、7,174,603千円となりました。これは主に、預り金の増加により現金及び預金が1,770,847千円増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ748,707千円増加し1,340,248千円となりました。これは主に投資有価証券が

803,926千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ1,907,487千円増加し8,514,851千円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末に比べ1,764,480千円増加し、7,220,903千円となりました。これは主に、ペイメントにおける加盟店の預り金増加により預り金が1,583,854千円増加したことによるものです。

固定負債は前事業年度末に比べ4,591千円減少し、233千円となりました。これは繰延税金負債が4,591千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べ1,759,888千円増加し、7,221,137千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比べ147,598千円増加し、1,293,714千円となりました。これは主に2025年2月13日実施の自己株式の取得等により自己株式が320,084千円増加した一方、当期純利益542,126千円を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、1,839,775千円増加し、5,723,604千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、3,825,730千円（前事業年度は638,557千円の増加）となりました。主な要因はペイメントにおける前渡金の減少1,508,466千円、預り金の増加1,583,854千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、1,652,834千円（前事業年度は82,285千円の減少）となりました。主な要因は有価証券の増加による支出600,000千円及び投資有価証券の取得による支出1,002,156千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、333,119千円（前事業年度は5,385千円の減少）となりました。主な要因は自己株式の取得による支出320,084千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

当社は、「商取引を自由にする決済インフラで、再び日本を強くする」というビジョンを掲げております。これに加えて、2025年10月10日に開示いたしました「飛躍的な未来成長を目指す長期経営戦略」に記載の通り、増益を継続しつつ将来の売上高成長率を高めるべく、同戦略において設定した資本配分基準に従って、中長期的な企業価値向上のために、株主還元を拡大しながら、既存事業や新規事業等への成長投資をさらに実行し、さらなる中長期的な売上高成長、利益成長を目指し、それらを実現していくことが重要と考えております。具体的には、自己資金を原資に、既存事業においては引き続きマーケティング・営業・開発に投資を実行しつつ、新規事業の育成や発展のための優秀な人材の確保や社員育成にも力を入れてまいります。そういった成長投資を継続する一方で、売上高や売上総利益に対する各種費用の比率をコントロールしていくことで、利益創出にも注力してまいります。

売上高は、主に契約アカウント数とアカウント当たりの単価で構成されておりますが、当社サービスの料金体系の特徴として、固定費に加えて従量費が顧客の成長に伴って増加していくことから、両事業におけるさらなる新規顧客獲得とともに既存顧客の解約防止に重点的に取り組んでいくことによる既存契約アカウント数の拡大、アカウント当たりの単価の上昇の両方を達成すべく様々な施策を実行してまいります。2026年12月期においては、売上高3,683,346千円（前期比13.1%増）を見込んでおります。

売上原価、販売費及び一般管理費は、主に減価償却費、サーバー費、人件費、広告宣伝費、外注費等で構成され

ており、それらの合計額は2,832,517千円を見込んでおります。以上の結果、2026年12月期において、営業利益は850,828千円（前期比9.9%増）を見込んでおり、経常利益及び当期純利益についてはそれぞれ、850,828千円（前期比7.7%増）、587,071千円（前期比8.3%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を最優先に考えており、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。創業以来、当社の事業及び業績は拡大を続けており、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大のための投資等に充当し、より一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元に繋がると考え、2023年12月期まで無配当としてまいりましたが、一定の利益創出を達成したと考え、2024年12月期より配当を実施しております。今後の利益還元につきましては、2025年10月10日に開示いたしました「飛躍的な未来成長を目指す長期経営戦略」において定めております資本配分基準に基づき、かつ連続増配を基本方針とし、配当を実施いたします。また、自己株式の取得につきましても、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、資本効率の向上を目的として、また将来のM&Aや戦略的業務提携を積極的に推進していく上で、機動的な資本政策の実行力を高めることを目的に機動的に実施してまいります。2025年12月期の剰余金の配当につきましては、上記利益還元の基本方針に基づき、1株当たり28円といたします。2026年12月期の剰余金の配当予想につきましては、上記に基づき、1株当たり31円といたしますが、2026年12月期の業績見通しに変動があった場合には、適宜配当予想を見直し、積極的な株主還元を実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,883,828	5,654,675
売掛金	272,401	333,124
前渡金	1,535,942	27,476
前払費用	111,471	132,943
未収入金	262,200	320,679
有価証券	—	699,798
その他	472	74,182
貸倒引当金	△50,493	△68,276
流動資産合計	6,015,823	7,174,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,352	11,352
減価償却累計額	△8,674	△9,348
建物（純額）	2,678	2,003
工具、器具及び備品	20,559	21,913
減価償却累計額	△17,664	△19,551
工具、器具及び備品（純額）	2,894	2,362
有形固定資産合計	5,573	4,366
無形固定資産		
ソフトウェア	316,579	235,188
ソフトウェア仮勘定	57,499	44,181
無形固定資産合計	374,079	279,369
投資その他の資産		
投資有価証券	188,480	992,406
長期貸付金	—	3,066
敷金及び保証金	20,615	20,592
繰延税金資産	—	30,551
その他	8,589	18,432
貸倒引当金	△5,796	△8,535
投資その他の資産合計	211,888	1,056,512
固定資産合計	591,541	1,340,248
資産合計	6,607,364	8,514,851

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,135	19,969
未払金	118,779	135,143
未払費用	54,386	56,192
未払法人税等	138,750	177,239
未払消費税等	115,952	204,933
契約負債	112,101	162,865
前受金	1,648	4,549
預り金	4,835,903	6,419,758
賞与引当金	10,165	14,211
役員賞与引当金	32,181	21,140
その他	13,419	4,902
流動負債合計	5,456,423	7,220,903
固定負債		
資産除去債務	233	233
繰延税金負債	4,591	—
固定負債合計	4,825	233
負債合計	5,461,248	7,221,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,350	244,488
資本剰余金		
資本準備金	122,350	144,488
資本剰余金合計	122,350	144,488
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	660,677	1,146,383
利益剰余金合計	660,677	1,146,383
自己株式		
△384	△320,468	
株主資本合計	1,004,994	1,214,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,155	60,095
評価・換算差額等合計	129,155	60,095
新株予約権	11,966	18,727
純資産合計	1,146,115	1,293,714
負債純資産合計	6,607,364	8,514,851

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,762,014	3,256,436
売上原価	275,416	290,575
売上総利益	2,486,597	2,965,861
販売費及び一般管理費	2,006,901	2,191,468
営業利益	479,696	774,392
営業外収益		
受取利息	366	8,870
有価証券利息	—	7,686
その他	19	525
営業外収益合計	386	17,082
営業外費用		
支払利息	8	—
支払手数料	—	1,599
その他	0	—
営業外費用合計	8	1,599
経常利益	480,074	789,875
特別利益		
新株予約権戻入益	130	157
特別利益合計	130	157
税引前当期純利益	480,204	790,032
法人税、住民税及び事業税	173,569	253,708
法人税等調整額	△14,124	△5,802
法人税等合計	159,445	247,905
当期純利益	320,759	542,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	222,350	122,350	122,350	339,917	339,917	△304	684,314
当期変動額							
当期純利益				320,759	320,759		320,759
自己株式の取得						△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	320,759	320,759	△80	320,679
当期末残高	222,350	122,350	122,350	660,677	660,677	△384	1,004,994

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,417	86,417	5,090	775,822
当期変動額				
当期純利益				320,759
自己株式の取得				△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,738	42,738	6,876	49,614
当期変動額合計	42,738	42,738	6,876	370,293
当期末残高	129,155	129,155	11,966	1,146,115

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	222,350	122,350	122,350	660,677	660,677	△384	1,004,994
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	22,137	22,137	22,137				44,274
剰余金の配当				△56,420	△56,420		△56,420
当期純利益				542,126	542,126		542,126
自己株式の取得						△320,084	△320,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	22,137	22,137	22,137	485,705	485,705	△320,084	209,896
当期末残高	244,488	144,488	144,488	1,146,383	1,146,383	△320,468	1,214,890

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	129,155	129,155	11,966	1,146,115
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				44,274
剰余金の配当				△56,420
当期純利益				542,126
自己株式の取得				△320,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,059	△69,059	6,761	△62,298
当期変動額合計	△69,059	△69,059	6,761	147,598
当期末残高	60,095	60,095	18,727	1,293,714

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	480,204	790,032
減価償却費	137,652	143,185
株式報酬費用	6,241	7,807
新株予約権戻入益	△130	△157
貸倒引当金の増減額（△は減少）	22,234	20,522
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,238	4,046
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	7,015	△11,041
受取利息	△366	△8,870
有価証券利息	—	△7,686
支払利息	8	—
売上債権の増減額（△は増加）	△62,370	△60,722
前渡金の増減額（△は増加）	△181,117	1,508,466
仕入債務の増減額（△は減少）	4,896	△3,165
預り金の増減額（△は減少）	486,593	1,583,854
未払金の増減額（△は減少）	△64,850	16,363
契約負債の増減額（△は減少）	15,839	50,763
その他	△81,308	△2,640
小計	772,780	4,030,758
利息の受取額	366	12,410
利息の支払額	△3	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△134,586	△217,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,557	3,825,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△710	△1,354
無形固定資産の取得による支出	△78,665	△45,914
有価証券の純増減額（△は増加）	—	△600,000
投資有価証券の取得による支出	—	△1,002,156
その他	△2,910	△3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,285	△1,652,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,070	—
新株予約権の発行による収入	765	210
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	43,175
自己株式の取得による支出	△80	△320,084
配当金の支払額	—	△56,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,385	△333,119
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	550,886	1,839,775
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,941	3,883,828
現金及び現金同等物の期末残高	3,883,828	5,723,604

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ペイメント及びフィナンシャルクラウドを報告セグメントとしております。ペイメントにおいては、主に消費者向け（以下、BtoC）ECをはじめとしたインターネット上で販売等を行う事業者、および企業間取引（以下、BtoB）を行う事業者（以下、加盟店）向けに「サブスクペイ」を提供しております。フィナンシャルクラウドにおいては、主にBtoBビジネスを行う事業者（以下、事業者）、そしてBtoC ECをはじめとしたインターネット上で販売等を行う事業者に対して「請求・集金・消込・催促」という請求に関する業務を効率化・自動化するクラウドサービス「請求管理ロボ」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表計 上額(注 3)
	ペイメント	フィナンシ ヤルクラウ ド	計				
売上高							
リカーリング売上	1,660,463	1,037,533	2,697,996	2,854	2,700,851	—	2,700,851
ショット売上	37,528	23,634	61,162	—	61,162	—	61,162
顧客との契約から生じる収益	1,697,992	1,061,167	2,759,159	2,854	2,762,014	—	2,762,014
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,697,992	1,061,167	2,759,159	2,854	2,762,014	—	2,762,014
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,697,992	1,061,167	2,759,159	2,854	2,762,014	—	2,762,014
セグメント利益又は損失（△）	730,352	183,609	913,961	△4,312	909,649	△429,952	479,696
その他の項目							
減価償却費	58,125	76,660	134,786	—	134,786	2,865	137,652
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	31,854	46,811	78,665	—	78,665	710	79,375

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客のDXにおける技術支援事業の収入を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△429,952千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)減価償却費の調整額2,865千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整710千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象になつていないため、記載しておりません。
5. リカーリング売上は、顧客との契約期間にわたってサービスの提供に基づき、繰り返し発生する性質の収益で、主なものとして月額利用料などがあります。
6. ショット売上は、リカーリング売上とは違い、繰り返し発生する性質の収益ではないもので、主なものとして、顧客がサービス利用開始にあたっての初期費用や導入支援費用などがあります。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注1）	財務諸表計上額（注2）
	ペイメント	フィナンシャル クラウド	計		
売上高					
リカーリング売上	1,948,670	1,248,148	3,196,819	—	3,196,819
ショット売上	38,580	21,036	59,617	—	59,617
顧客との契約から生じる収益	1,987,250	1,269,185	3,256,436	—	3,256,436
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,987,250	1,269,185	3,256,436	—	3,256,436
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	1,987,250	1,269,185	3,256,436	—	3,256,436
セグメント利益	972,050	283,967	1,256,018	△481,625	774,392
その他の項目					
減価償却費	61,550	79,063	140,614	2,571	143,185
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	15,392	30,522	45,914	1,354	47,268

- (注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△481,625千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)減価償却費の調整額2,571千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整1,354千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象になつていないため、記載しておりません。
4. リカーリング売上は、顧客との契約期間にわたってサービスの提供に基づき、繰り返し発生する性質の収益で、主なものとして月額利用料などがあります。
5. ショット売上は、リカーリング売上とは違い、繰り返し発生する性質の収益ではないもので、主なものとして、顧客がサービス利用開始にあたっての初期費用や導入支援費用などがあります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	301.52円	345.16円
1株当たり当期純利益	85.28円	146.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.98円	139.69円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	320,759	542,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	320,759	542,126
普通株式の期中平均株式数(株)	3,761,388	3,695,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	104,042	185,711
(うち新株予約権(株))	(104,042)	(185,711)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権11種類（新株予約権の数79,330個）。	新株予約権3種類（新株予約権の数3,900個）。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,146,115	1,293,714
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,966	18,727
（うち新株予約権）（千円）	(11,966)	(18,727)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,134,149	1,274,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	3,761,384	3,693,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。